

新型コロナウイルス感染症の現状と 透析施設における感染対策

菊地 勘

令和2年11月21日/神奈川県「第4回神奈川県透析医会総会・学術講演会」

1 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行状況

日本では、2020年1月16日に武漢市に渡航歴のある患者がCOVID-19と診断され、3月下旬よりCOVID-19新規患者数の急激な増加を認め、4月16日に全国を対象に緊急事態宣言がなされ、5月25日に緊急事態宣言が解除された。その後、第2波である新規患者数の増加が7月より始まったが、7月末をピークに患者数は徐々に減少傾向となった。しかし、第2波の終息を見る前に、11月より第3波である新規患者数の急激な増加を認め、主要都市を中心に入院床がひっ迫する状況となった。2021年1月7日の全国における新規感染者数は7,571人、東京都における新規感染者数は2,447人であり、1日の感染者数は日増しに急増している。感染拡大に歯止めがかからず医療提供体制がひっ迫、一部地域では崩壊していることから、東京、神奈川、埼玉、千葉の首都圏を対象として、1月8日から2月7日までの1カ月間、「緊急事態宣言」の再発令がなされた。その後、緊急事態宣言の対象地域は拡大され、1月14日から2月7日までの25日間、大阪、愛知、福岡など合わせて7つの府県が対象に追加されている。

一方、2020年3月1日に国内で最初のCOVID-19透析患者が発生、透析患者におけるCOVID-19は、4月10日時点で31人、第2波までの10月30日時点では287人であり、COVID-19透析患者数は徐々に増加している。従来から透析施設では、「透析施設における標準的な透析操作と感染予防に関するガイドライン」に準拠した、厳格な感染対策が行われていることから、密接した空間での集団治療にもかかわらず、急激な感染者数の増加は抑えられてきた。

しかし、11月より始まった第3波では、一般人口の急速な感染者数の増加により、透析患者においても急速に感染者数が増加している。令和2年12月31日から令和3年1月21日までのたった3週間に287人ももの患者が増加、昨年の総患者数の約50%に相当する新規患者が発生している。特に東京での患者数増加が著しく、この3週間で86人と急増している。また、第3波では数カ所の地域で、COVID-19透析患者が10人以上発生する、大規模なクラスターが確認された。

2 透析患者におけるCOVID-19の現況（2021年1月21日時点）

2021年1月21日時点の透析患者の致死率は11.1%（99/894）であり、1月6日時点の一般人口の致死率1.3%（4,245/330,608）と比較して、非常に高率となっている。そして、まだ入院治療中や経過が未報告の患者を除き、はっきりとした改善と死亡がわかる351人の感染者に限定すると、

致死率は28.2% (99/351) と、更に高率である。透析患者では、一般人口と比較して、70歳以上の高齢者が多いことや、糖尿病や心臓病などの合併症が多いことが原因と考えられる。現時点では確立された治療方法は存在しないことから、感染予防が極めて重要な対策となる。

透析患者における症状と重症度については、37.5℃以上の発熱は81.2% (744人中604人) の患者で認めており、次いで咳嗽は55.1% (711人中392人) に認める症状である。一般でも熱や咳は多い症状だが、約半数が無症状者と報告されているので、透析患者は症状のある方の割合が高い。流行期に発熱や咳のある患者は、必ず維持透析施設に事前連絡をして、担当医がCOVID-19を疑う場合には抗原検査やPCR検査を行い、COVID-19に罹患しているかどうか精査する必要がある。

また、胸部CT検査で特徴的な肺炎像を認めるのは82.9% (469人中389人) であり、発症早期から肺炎像を認めている。そして、酸素投与が245人、人工呼吸器の使用が83人、ECMO (人工肺とポンプを用いた体外循環回路による治療) の使用が7人と、低酸素血症に対する治療が非常に多くの患者に行われている。一般では約80%が、自宅療養やホテル療養可能な無症状者や軽症者だが、透析患者は中等症から重症の患者が多い傾向にある。このため、PCR検査陽性または抗原検査陽性のCOVID-19透析患者は、入院加療を基本としており、重症化を見逃さないように管理する必要がある。